

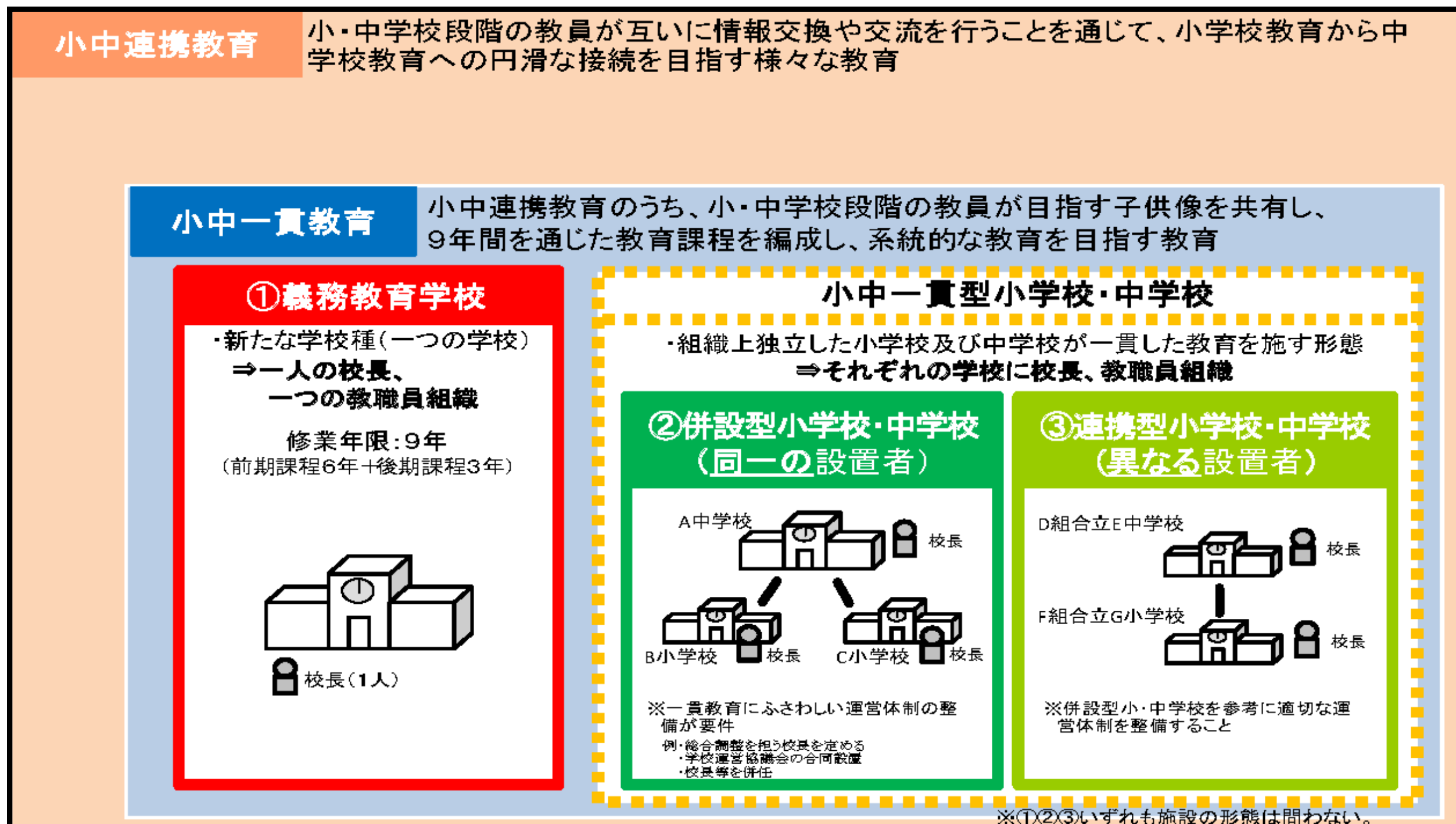
小中一貫教育について

1. 小中一貫教育の制度概要
2. 各制度の特色
3. 検討委員会での意見
4. 事例
5. 今後のあり方

1. 小中一貫教育の制度概要

義務教育学校	一人の校長の下で一つの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する9年制の学校で教育を行う		
小中一貫型小・中学校	組織上独立した小学校及び中学校（校長はそれぞれに配置）が義務教育学校に準じる形で一貫した教育を施す形態	併設型小・中学校	同一設置者によるもの
		連携型小・中学	小学校と中学校で設置者が異なるもの

※いずれの場合も施設の形態は問わない。



2. 各制度の特色

			教育活動	教職員配置	施設
義務教育学校			● 子供たちの発達段階に応じて9年間の指導内容の系統性・連続性を強化した教育ができる ● 5－4など学校段階を超えた区切りを設定し、教育活動を充実させることができる ● 中一ギャップなど、学習環境・生活環境変化への緩和解消が期待できる ● 異学年交流による精神的な発達が望める ▲ 小学校卒業の達成感や中学校進学の新鮮さが少ない ▲ 小学生が中学生を怖がってしまう恐れがある	● 1人の校長のマネジメントのもとで教職員が一体的に行える ● 小・中学校の教職員間で協力して指導に当たることができる ● 中学校の専門教科を生かすことで授業の質が向上する ▲ 原則として小・中両方の免許が必要（当分の間はどちらかの免許状があれば前期又は後期の講師となれる）	● 特別教室などの共同利用が可能 ▲ 小学生と中学生で机やいす等の教材を体格に合わせて整備する必要がある ▲ 通学区域が拡大するため、通学距離、通学時間が長くなる ▲ 小・中による校内放送やチャイムの区切りに関して配慮が必要
小中一貫型小学校・中学校	併設型	施設一体型	● 9年間の教育課程を編成・実施できる ● 中一ギャップなど、学習環境・生活環境変化への緩和解消が期待できる ● 異学年交流による精神的な発達が望める ▲ 小学生が中学生を怖がってしまう恐れがある	● 小学校と中学校に校長先生が配置されるため、小・中学校間の意思決定の調整を行う必要がある ● 中学校の専門教科を生かすことで授業の質が向上する	● 特別教室などの共同利用が可能 ▲ 小学生と中学生で机やいす等の教材を体格に合わせて整備する必要がある ▲ 通学区域が拡大するため、通学距離、通学時間が長くなる ▲ 小・中による校内放送やチャイムの区切りに関して配慮が必要
		施設分離型	● 9年間の教育課程を編成・実施できる ● 校舎等の変化による、卒業等の変化を感じることができる	● 小学校と中学校に校長先生が配置されるため、小・中学校間の意思決定の調整を行う必要がある ● 小・中学校間の連携を行う上で、児童生徒・教職員が学校間を移動する際の時間や、円滑に遂行する打ち合わせ等が必要	● 小学生と中学生で体育館や校庭などの施設の割り振りがしやすい
	連携型		● 小中一貫型小学校・中学校（併設型）を参考に、適切な運営体制を整備できる ● 卒業、進学等の環境の変化を感じられる	● 小学校と中学校に校長先生が配置されるため、小・中学校間の意思決定の調整を行う必要がある ● 小・中学校間の連携を行う上で、児童生徒・教職員が学校間を移動する際の時間や、円滑に遂行する打ち合わせ等が必要	● 小学生と中学生で体育館や校庭などの施設の割り振りがしやすい

出典：文科省HP等

3. 検討委員会での意見

第5回検討委員会での意見

項目	委員意見
メリット	小中一貫校や義務教育学校の長所は、切れ目のない教育ができる、小1ギャップや中1プロブレムなどが起こりにくくなる、ということがある。
	義務教育学校や小中一貫校では、中3が小1と関わりをもつことで、いじめや不登校の軽減などが起きている。
	静岡県磐田市は小中一貫校化に合わせて地域施設との複合化を行い地域の特色を出そうとしている。地域コミュニティの特色に合わせて、複合化する施設を組み合わせることも可能。
考え方	教育経営の視点では、個別学校のなかで教育経営や課程を捉えるのではなく、複数校で考える視点も出てきている。
	学校の規模を維持していくことよりも、 <u>子供にどういう教育を提供するのか、が大切であり、小中一貫校等もその考えのひとつ。</u>
問題点	小中一貫校を導入する場合、全てが小中一貫校になれば良いが、現実的に小中一貫化されない小学校もあり、その取扱いなどの問題もあるかもしれない。
	小中一貫校に限らず学校は一度建ててしまうと少なくとも50年は使わないといけないため、児童生徒数が減少したからといってすぐにはなくせない。10年後はまだスタートラインで、 <u>30年・40年・50年後を見据えた学校づくりを考えた方が良い。</u>

4. 事例

義務教育学校① 瀬戸市立にじの丘学園（愛知県瀬戸市）

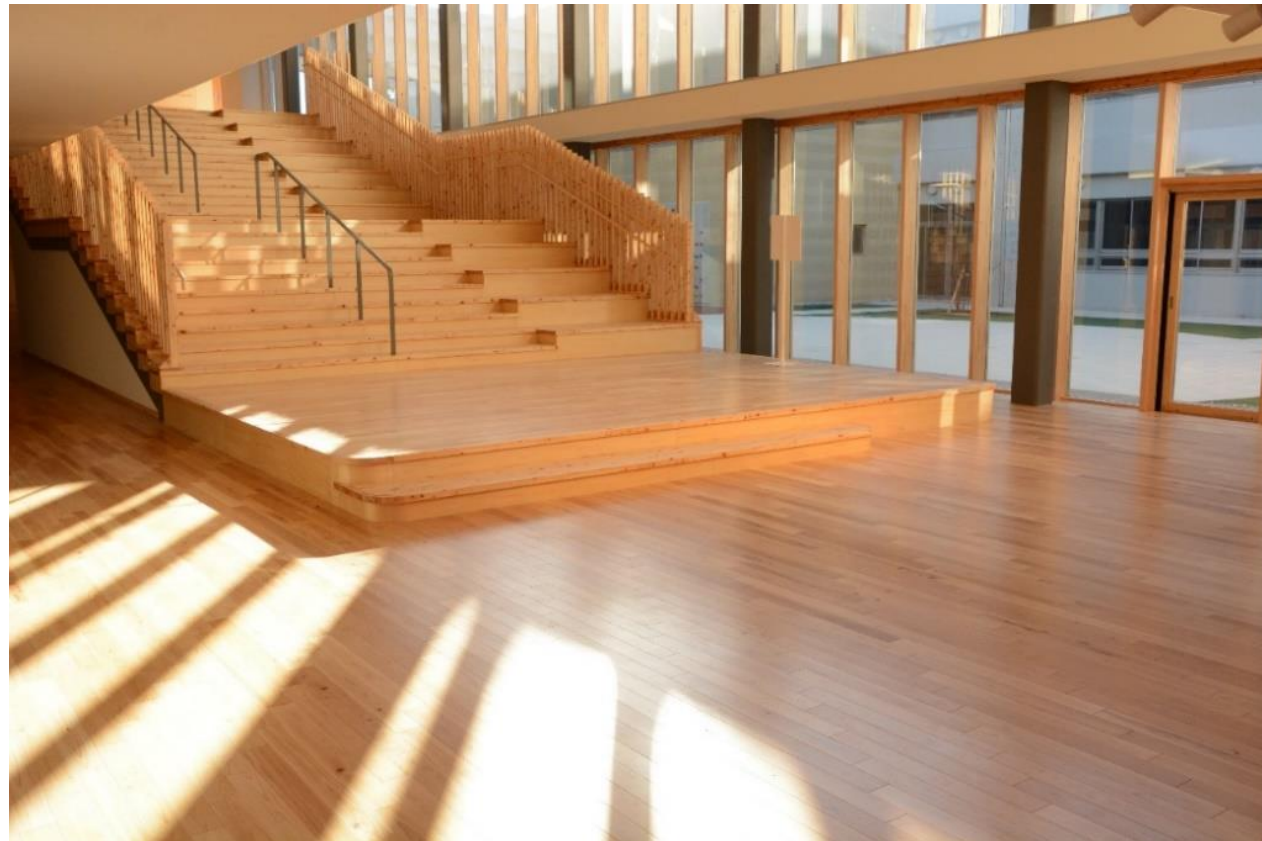
- 中心市街地の少子化問題を解決するため、五つの小学校と二つの中学校を一つにする全国でも珍しい大規模な統合で、2020年4月に開校
- 人口約13万人の瀬戸市には、統合前は小学校は20校、中学校は8校あった。廃校舎のうち一つは私立小学校に。残りは福祉や防災の拠点にするため、地域で活用法の検討が進む

- 学校規模（令和3年度）
 - 小学校：1学年3～4学級
計689人
 - 中学校：1学年2～4学級
計245人



4. 事例

義務教育学校① 瀬戸市立にじの丘学園（愛知県瀬戸市）



さまざまな児童生徒が交流する階段



登下校に路線バスを使う



おんぶやだっこで触れ合っている児童生徒



理科ボランティア（実験をサポート）

4. 事例

併設型小・中学校（施設一体型）① 世田谷区立^{ろか}芦花小学校・中学校 （東京都世田谷区）

- 小中併設校であり、同じ敷地内に小学校と中学校が配置されている
- 校舎の改築に合わせて保育所が移転したが、防犯の観点から入口は小中学校とは別になっている



- 学校規模（令和3年度）
小学校：1学年5～6学級
計1,082人
中学校：1学年3学級
計321人

4. 事例

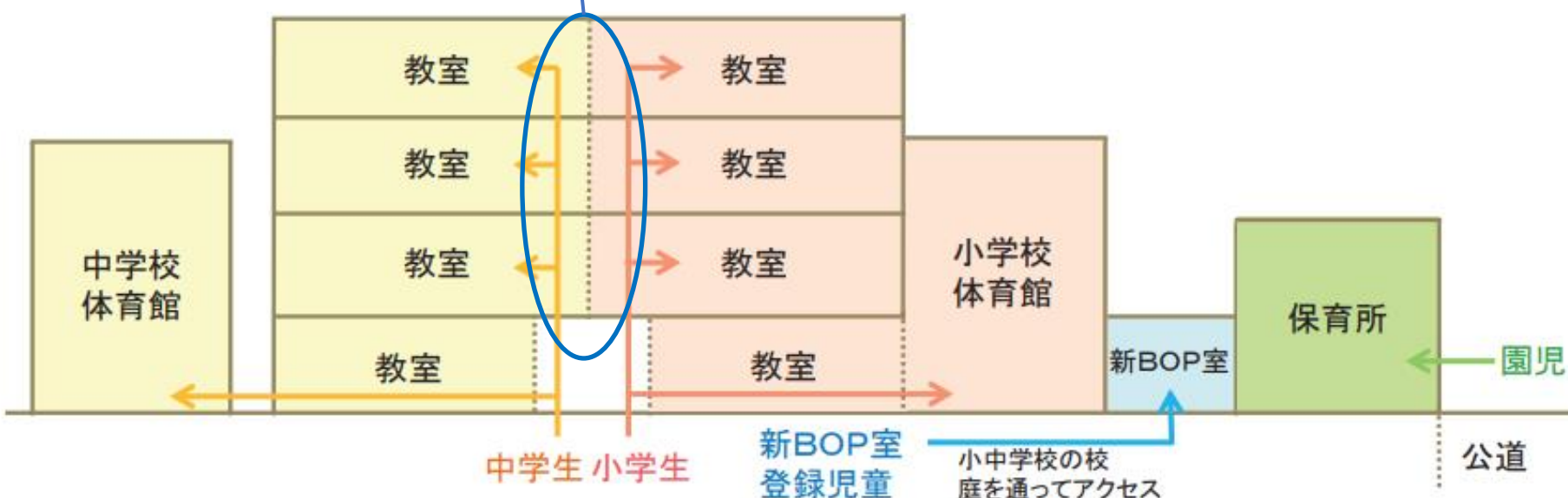
併設型小・中学校（施設一体型）① 世田谷区立芦花小学校・中学校 （東京都世田谷区）

小学校と中学校はそれぞれ昇降口と諸室を持っているが、小中の間には明確な仕切りがなく、廊下も繋がっている

体育館は小中別々だが、部活動では小中学校両方の体育館が使用可能

保育園も運動会の予行演習などで体育館を利用

<立面図>



<配置図>



凡 例



グラウンドは小中共用だが、一度に4学級程度の授業が可能な広さを確保

保育園では中学生の職場体験や、小学生による絵本の読み聞かせが行われている

5. 今後の方向性

● 小中一貫教育校導入についての検討

- ・ 小学校高学年時において、リーダーシップや自主性を発揮する機会が少なくなる。
- ・ 小学校と中学校の節目がなくなり、卒業・入学といった心機一転の機会が少なくなることや、9年間にわたって人間関係が固定化されることへの懸念がある。
- ・ 9年間を見通した新たな教育課程等を作成・共有することについて、相当の時間を要することが想定される。
- ・ 施設一体型の小中学校は、施設の共用等のメリットがある一方、既存の学校敷地を活用する場合、本市の学校施設の敷地面積があまり広くないことから、整備できる敷地が限定される可能性がある。



● 今後の方向性

- ✓ 義務教育学校を含めた小中一貫校の設置は、現段階では導入への課題が多くある一方、学年を超えたつながりや交流は精神的な発達への効果なども期待されることから、現在も行っている小中連携については、これまで以上に強化する。
- ✓ 近接する小・中学校については、施設一体(併設)で整備し、施設の有効活用や小中連携の強化につなげることは、教育面・コスト面等の視点で有益であることから、地域ごとの配置案のなかで、面積等の条件が整う学校については、小・中学校を併設して整備することを検討する。